

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number : 03-014109
 (43) Date of publication of application : 22.01.1991

(51) Int. Cl. G06F 1/00
 G06F 9/06

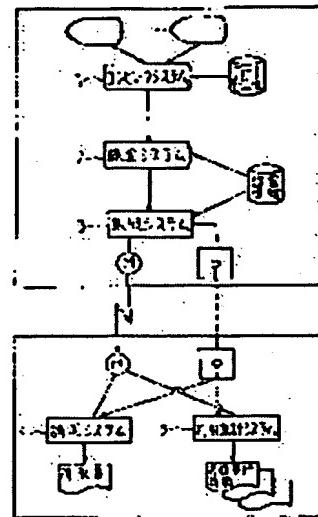
(21) Application number : 01-151569 (71) Applicant : NEC SOFTWARE LTD
 (22) Date of filing : 13.06.1989 (72) Inventor : NARITA KIYOTAKE

(54) CALCULATING SYSTEM FOR EXPENSE OF SOFTWARE

(57) Abstract:

PURPOSE: To expand the utilization of software and to protect the copyright by providing a charging/collecting means for counting up the frequency of the utilized software at every computer system of a user, and charging it based on charging information, and a claiming system counting up this information in a user unit for claiming.

CONSTITUTION: Software which can be utilized under the environment of a computer system 1 is fully provided as a standard and released. A charging system 2 counts up the frequency of the software utilized by the computer system, transfers the information to a collecting system 3, and counts up and outputs charging information. A claiming system 4 counts up the information outputted from the collecting system 3 to a user unit, and executes a claim. In such a way, the generation of appropriation which disregards the copyright can be prevented.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against
examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑨ 日本国特許庁 (JP) ⑩ 特許出願公開
⑪ 公開特許公報 (A) 平3-14109

⑫ Int. Cl. 識別記号 庁内整理番号 ⑬ 公開 平成3年(1991)1月22日
G 06 F 1/00 3 7 0 F 7459-5B
9/06 4 1 0 Z 7361-5B

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全2頁)

④ 発明の名称 ソフトウェア費用算定方式

⑤ 特願 平1-151569
⑥ 出願 平1(1989)6月13日

⑦ 発明者 成田 清成 東京都港区芝5丁目7番15号 日本電気ソフトウェア株式会社内
⑧ 出願人 日本電気ソフトウェア 東京都港区高輪2丁目17番11号
株式会社
⑨ 代理人 弁理士 内原 晋

明細書

1. 発明の名称

ソフトウェア費用算定方式

2. 特許請求の範囲

ユーザのコンピュータシステム毎に、該コンピュータシステムにて利用されたソフトウェアの度数を集計し、課金情報に基づいて課金する課金・集収手段と、

該課金・集収システムから出力された情報をユーザ単位に集計して請求を行なう請求システムとを有することを特徴とするソフトウェア費用算定方式。

3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明は、ソフトウェア費用算定方式に関する。

【従来の技術】

従来、ソフトウェア費用は、それぞれのソフト

ウェアごとに価格が設定されており、それらの利用の有無にかかわらず購入時に費用が発生した。また、VAN(付加価値通信網)等TSS(タイムシェアリングシステム)サービスによるソフトウェアのリモート処理サービスがある。

【発明が解決しようとする課題】

上述した従来のソフトウェア費用は、購入時に決定され、その時点でのソフトウェアリースとなる為、以下のような欠点がある。

1. ソフトウェアリースとなる為著作権を無視した流用が発生する。
2. ソフトウェアの利用可否の為に購入前の充分なテストが出来ない。
3. 機能アップを行うには再購入が必要である。
4. 利用の有無にかかわらず固定費用が発生する。
5. 購入されているソフトウェアの把握は出来るが、利用率は把握出来ない。
6. ユーザごとにリリースする為、毎回セットアップが必要である。

〔課題を解決するための手段〕

本発明のソフトウェア費用算定方式は、ユーザのコンピュータシステム毎に、該コンピュータシステムにて利用されたソフトウェアの度数を集計し、課金情報に基づいて課金する課金・収収手段と、

該課金・収収システムから出力された情報をユーザ単位に集計して請求を行う請求システムとを有することを特徴とする。

〔実施例〕

次に、本発明について図面を参照して説明する。

第1図は、本発明の一実施例の構成図である。

図中1はユーザに於けるコンピュータシステムであり、この環境下に利用可能なソフトウェアが標準的に完備されリリースされる。2は、課金システムであり、コンピュータシステムにて利用されたソフトウェアを度数集計し、収収システム3へ情報を引き継ぎ、課金情報を集計出力する。

4は、収収システム3より出力された情報をユーザ単位に集計し、請求を行うシステムである。

5は、収収システム3より出力された情報により、利用状況等による市場把握のための資料出力をを行い、今後の戦略のベースとなる情報提供を行う利用集計システムである。

〔発明の効果〕

以上説明したように本発明は、ソフトウェア費用の度数課金を行う事により、システムセットアップが不要となり、ソフトウェア利用の拡大、著作権の保護また市場の把握が出来る効果がある。

4. 図面の簡単な説明

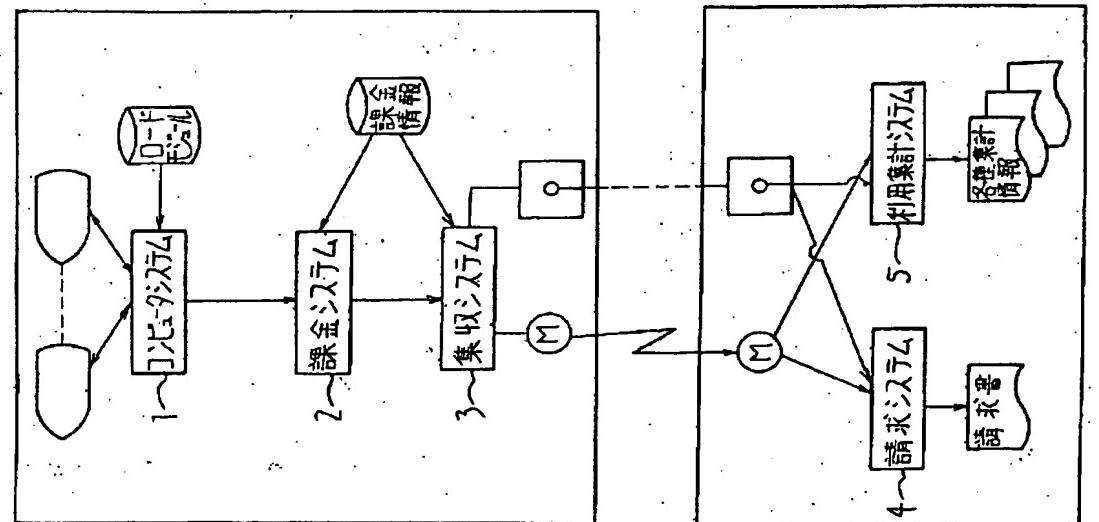
第1図は本発明の一実施例の構成図である。

1……コンピュータシステム、2……課金システム、3……収収システム、4……請求システム、5……利用集計システム。

代理人 弁理士 内原 啓

- 3 -

- 4 -



第1図